

第4 地域保健医療対策の推進

1 感染症対策

(1) 現状

- 感染症法及び、これに基づき、道が策定した「北海道感染症予防計画」により、市町村、関係機関・団体と連携し、感染症対策を推進しています。
- 危険性が極めて高い一類感染症の国内発生はありませんが、法に規定する感染症発生時には、疫学調査や衛生指導等により感染拡大防止に取り組んでいます。
- 道のホームページなどを通じて、感染症に対する正しい知識の普及や感染症の発生動向調査による感染症情報を、速やかに医療機関や道民に提供しています。
- 圏域内では、結核を除く二類感染症患者のための第二種感染症指定医療機関を1か所整備しています。

〔感染症法に基づく感染症の類型・医療体制〕

感染症類型		主な対応	医療体制
新感染症		原則入院	特定感染症指定医療機関 (国が指定、全国に4か所)
一類感染症 (ペスト、エボラ出血熱等)			第一種感染症指定医療機関 (知事が指定、1か所)
二類感染症	結核以外 (MERS、 鳥インフルエンザ (H5N1、H7N9)等)	状況に応じて入院	第二種感染症指定医療機関
	結核	入院	第二種感染症指定医療機関 (結核病床)
		通院	結核指定医療機関
新型インフルエンザ等感染症		状況に応じて入院	一般医療機関(入院時は 第二種感染症指定医療機関)
三類感染症 (腸管出血性大腸菌感染症等)		特定職業への就業制限	一般医療機関
四類感染症 (E型肝炎、エキノコックス等)		動物の措置を含む消毒等の対物措置	
五類感染症 (インフルエンザ等)		発生動向の把握・提供	
指定感染症		一～三類感染症に 準じた対応	一～三類感染症に準じた対応

(2) 課 題

(健康危機管理体制の強化)

- 治療方法が確立されていない感染症や人へのまん延が懸念されている新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症など新興・再興感染症に対応した健康危機管理体制の強化が必要です。

(感染症に関する情報収集と還元)

- 感染症の発生予防に備えた事前対応型行政の充実が求められており、感染症の発生動向をより正確に把握・分析することや的確に情報提供することが必要です。

(感染症病床の確保)

- 圏域内の感染症病床は、現在、基準病床数の6床となっていますが、感染の拡大により入院を要する患者が増大し入院医療の提供に支障をきたすと判断される場合には、一般病床等も含め一定の感染予防策が講じられた病床を確保することが必要です。

(3) 施策の方向性と主な施策

(健康危機管理体制の強化)

- 「感染症予防計画」や「新型インフルエンザ対策行動計画」等に基づき、市町村、関係機関・団体と連携を図りながら、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症などの感染症に対し、発生時の迅速な対応を図るための実地訓練や研修会等の実施により専門的知識を有する人材の育成を行います。
- 新型コロナウイルス感染症を含む新興・再興感染症の対策に当たっては、新たな知見や国・道の動向、関係機関からの意見等も踏まえ対応方針を決定し、取り組みます。

(感染症に関する情報収集と還元)

- 病原体検出状況の分析等により感染症の発生動向調査体制を強化し、把握した感染症情報は流行予測に活用するなど医療関係者や道民へ提供する情報の内容を充実します。
- 圏域内医療機関が主催するICTカンファレンスへの参加等を通して、感染症に関する情報収集や情報提供を行います。

(感染症病床の確保)

- 感染症病床について、基準病床数の確保に努めます。また、感染の拡大により、入院を要する患者が増大し、入院医療の提供に支障をきたすと判断される場合には、感染症指定医療機関に限らず、一般の医療機関においても、一般病床等も含め一定の感染予防策を講じた上で、必要な病床の確保に努めます。